



2 主な施策の取組状況

重点戦略1 明日へつなぐ



(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

①-1 新規就農者の育成

○ とちぎ農業マイスター等を対象としたスキルアップ研修の開催

- 新規就農者の研修受入れに当たっては、研修生の個々の状況に応じた様々な指導方法やコミュニケーションなどのスキルが必要です。
- そこで、とちぎ農業マイスター等を対象に、研修生を受け入れる心構えや就農者の育成に必要な基本的な知識・スキルを習得する研修会を開催しました。
- 今後もこのような研修を定期的に行い、就農希望者の受入体制の充実を図っていきます。



とちぎ農業マイスター
による技術指導



研修の様子
(経営技術課)

○ アグリトークin河内の開催(河内地域)

- アグリトークin河内は、就農予定者(研修生)が、先輩農業者のほ場視察や意見交換を通じて、就農の具体的なイメージづくりや仲間づくりを支援する目的で令和3(2021)年度から開催しています。
- 令和5(2023)年度は、7月にすべての就農予定者向け、11月にはいちごの就農予定者に限定して開催し、先輩農業者からの就農に向けたアドバイスや、参加者相互の意見交換を行いました。
- 今後も研修生と先輩農業者の相互交流により、円滑な就農に向けた支援を行っていきます。



意見交換



先輩農業者ほ場で交流

(河内農業振興事務所)

(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

①-2 新規就農者の育成

○ 新規就農支援協議会の取組開始(那須地域)

- ・ 那須地域の農業を持続的に発展させていくためには、意欲ある若者が就農し、定着することが重要です。
- ・ 令和5(2023)年2月に新たな研修受入組織として設立された「那須地域新規就農支援協議会(事務局:JAなすの)」では、新規就農研修生の確保に向け、現地見学会の開催や県内外の就農相談会へ出展を行いました。その結果、令和6(2024)年度研修生として3名を受け入れることが決まりました。
- ・ 今後も研修生の受入れを継続し、新規就農者の確保・育成を進めます。



現地見学会



短期研修
(那須農業振興事務所)



(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

②-1 未来へつなぐ広域営農の実現

○ とちぎ広域営農システム構築に向けたモデル地域の取組

- 令和4(2022)年度末までに、県内に33のモデル地域が設置され、地域内で営農を継続するため様々な話し合いや取組が行われています。
- 令和5(2023)年度は、集落営農組織の統合による新たな法人の設立や組織間の連携協定が締結(2地域)され、新たに3つの地域で、広域営農体制が始動しました。
- 今後は、先行しているモデル地域の目指す姿を早期実現するとともに、事例集の活用等により、他地域でも話し合いが開始できるよう支援をしていきます。



ファシリテーション研修会(令和5(2023)年8月)

(経営技術課・生産振興課)

○ 広域営農システムの実現に向けた話し合い(河内地域)

- 宇都宮市上小倉地域と今里地域では、農地集約に向け、将来担い手がどのエリアの農地を耕作するかを示すゾーニング地図の原案を作成し、話し合いを進めています。
- 今後も話し合いを重ねながら地図を完成させ、農地の集約化を図るためのルール作りを進めていくとともに、この取組を他地域へも波及させていきます。



関係者による検討



作成中のゾーニング地図

(河内農業振興事務所)

(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

②-2 未来へつなぐ広域営農の実現

○ 5つの集落営農組織(営農集団)で広域連携協定締結(上都賀地域)

- ・ 鹿沼市南押原地区には5つの集落営農組織があり、高齢化に伴う担い手不足が問題となっています。
- ・ そこで、「集落営農組織のあり方検討会」を開催し、各組織が抱える課題を共有し合意形成を図りました。
- ・ 令和6(2024)年3月には、オペレーターや機械等を融通するための広域連携協定を締結しました。
- ・ 今後は、連携協定の実現に向けて組織活動を支援していきます。



第1回集落営農組織のあり方検討会



広域連携協定調印式

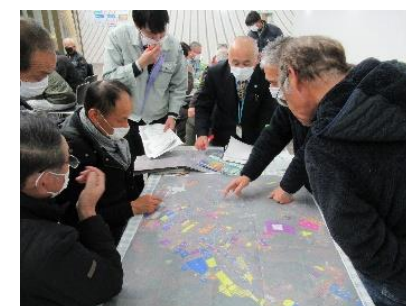
(上都賀農業振興事務所)

○ 市町と連携した地域計画の策定推進(芳賀地域)

- ・ 地域の農業と農地を将来にわたって守るため、市町では、「地域計画」の策定に向けた地域の話し合いなどが始まりました。
- ・ 地域計画策定の進捗状況や課題などについて、市町担当者の意見交換の機会を設けるとともに、県農業会議と連携し、地域での話し合いの中心となる農業委員や農地利用最適化推進委員向けに現場での先進事例を踏まえた研修会を開催しました。
- ・ 今後とも管内関係者と連携し、地域の取組を支援していきます。



農業委員等向け研修会



地図を囲んでの話し合い

(芳賀農業振興事務所)

(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

②-3 未来へつなぐ広域営農の実現

○ 集落営農組織の再編(芳賀地域)

- 市貝町小貝地区では、設立して18年が経過する3つの集落営農法人が、構成員の高齢化や作業の効率化、新たな労力の確保による将来の組織運営を見据えて、令和元(2019)年から連携や統合の検討を行ってきました。
- 話し合いの結果、1法人は統合を見合わせましたが、令和6(2024)年1月4日、2法人によって「株式会社こかいの郷」が誕生しました。
- この再編が地域農業のあり方や将来の集落営農のあり方を示す「道しるべ」となることを期待します。



法人設立に向けた研修会



設立報告会

(芳賀農業振興事務所)

○ 地域農業の未来設計図「地域計画・目標地図」研修会の開催(下都賀地域)

- 地域計画の策定・実行に向けて、意向調査の実施や地域集落における話し合い、目標地図の素案作成を円滑に進めるため、農業委員等を対象に、令和5(2023)年9月4日に「地域計画・目標地図研修会」を開催しました。
- (一社)全国農業会議所の大出丈夫氏による講演に加え、鹿沼市南押原地区の農業を考える会の小平敏男氏から地域計画策定に向けた取組状況について発表いただきました。
- 参加者には大変好評であり、今後の活動に生かされることを期待しています。



会場の様子



取組状況発表

(下都賀農業振興事務所)

(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

②-4 未来へつなぐ広域営農の実現

○ 小山市における集落営農ワークショップの開催(下都賀地域)

- ・ 小山市の将来を見据えた水田農業の方向性を検討し、持続可能な担い手の育成や集落の範囲を超えた担い手相互の連携活動の構築など集落営農の再編整備に向け、JAおやまと連携し集落営農ワークショップを開催しました。
- ・ ワークショップでは、JAおやま管内の12組織が参加し、米政策の現状と支援施策を説明した後、集落営農組織の現状と課題、担い手相互の連携活動について意見交換会を行いました。
- ・ 若い担い手が参画できる収益性の高い集落営農育成が必要との意見が多く、今後とも持続可能な水田農業を目指し、継続的な支援を展開していきます。



集落営農ワークショップ



農用地の効率的利用

(下都賀農業振興事務所)

○ 矢板市で「農事組合法人沢」が設立(塩谷南那須地域)

- ・ 沢集落営農組合は平成26(2014)年2月に設立し、水稻(主食用米・飼料用米・WCS)、二条大麦を作付してきましたが、地域農業を永続的に活動ができるよう農地の集積・集約化と組織基盤の強化のため、法人化の検討を行いました。
- ・ 法人参加へ14名の合意形成が図られ、令和6(2024)年1月10日に法人設立を実現しました。
- ・ 30代の担い手の確保も図られたことから、今後は、法人の中核としての成長とともに、地域農業の維持・発展が期待されます。



農事組合法事沢構成員



沢集落の農地

(塩谷南那須農業振興事務所)

(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

②-5 未来へつなぐ広域営農の実現

○ 農地バンク活用推進と担い手への農地集積 (那須地域)

- ・ 将来にわたり地域の農地が有効に活用されるよう、農地中間管理機構(農地バンク)を活用した担い手への集積を推進しています。
- ・ 那須塩原市下大貫地区においては、将来の農地利用意向アンケートや話し合いに基づき担い手への集積を進めた結果、地域の農地144haのうち68.5haが農地バンクを活用した集積に至り、地域の集積率は約70%にまで高まりました。
- ・ 地域の財産である農地をスムーズに次世代に渡せるように将来の姿を地域と関係機関が一緒に考え、効率的な営農に向けた集積・集約化を進めていきます。



支援チームでの現地調査



農地集積に係る地域会合

(那須農業振興事務所)



(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

③ 他業種との相互連携の強化

○ 「農事組合法人ファームわか」に農業法人（中森農産株式会社）が参入（下都賀地域）

- 農業従事者の高齢化や後継者不足が問題となっており、集落営農組織においても多くの組織が10年後の存続に危機感を持っている状況にあります。
- 農事組合法人ファームわかでは、将来の持続的経営形態を模索する中、新たな方向性として外部からの参入に着目し、埼玉県加須市に拠点を置く中森農産株式会社に対して経営参画を働きかけました。
- その結果、中森農産がファームわかの一構成員として加入し、中森農産代表取締役がファームわか代表理事に就任することになり、新たなスタイルによる営農活動が開始されました。



ファームわかメンバー



麦の生育状況

（下都賀農業振興事務所）

○ 下都賀地方農政推進トップセミナーを開催（下都賀地域）

- 下都賀管内の5市町長やJA組合長、市町農業委員会会長、農政関係幹部職員を対象に「下都賀地方農政推進トップセミナー」を初めて開催しました。
- 東京に本社を置くIT企業の(株)オプティム代表取締役社長菅谷俊二氏を講師に迎え「デジタルを活用したスマート農業は栃木と日本の未来を明るくする」と題した講演が行われました。
- 同社は、農業の担い手不足が危惧される栃木市小野寺地区などでスマート農業を実践する子会社「オプティム・ファーム」を4月に設立しており、「最新のスマート農業を使った産業変革を通じてみなさんが豊かになる取組を一緒に進めたい」と話されました。



トップセミナー会場



(株)オプティムの講演

（下都賀農業振興事務所）

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

①-1 将来を担う新規就農希望者の確保

○ いちご学科第一期生が就農・収穫開始

- ・ 次代の「いちご王国・栃木」をけん引する「いちご経営者」の育成を目的として、令和3(2021)年に創設した農業大学校「いちご学科」の第一期生が就農し、いちご経営を開始しました。
- ・ 学校や生産現場での実習により、栽培技術や経営管理に関する知識を2年間学び、野木町で就農した第一期生は16aのハウスでとちあいかを栽培し、日々、栽培管理や収穫、出荷に取り組んでいます。
- ・ 今後は、早期の経営安定化と発展に向けて支援を行っていきます。



栽培中のいちごハウス



収穫作業の様子

(経営技術課)

○ オンラインによる高大接続教育とVR教材で梨の摘果作業を効果的に学習

- ・ 農業を学ぶ学生の就農意欲の喚起を目指し、“いちご”と“なし”を題材とし、VR(仮想現実)を活用したデジタル農業教材等を製作しました。
- ・ 令和5(2023)年度は、農業大学校と農業関係高校を結んだオンライン授業を4校で実施し、那須拓陽高校では、オンライン授業と合わせて、VR教材でなしの摘果作業体験を行いました。
- ・ 生徒からは、摘果作業の重要性やポイントの理解をより深めることができた、早く実践したい等の意見がありました。今後はオンラインによる高大接続教育を推進し、就農意欲喚起や技術習得を支援します。



VRを活用した授業の様子



オンライン授業の様子

(経営技術課)

(2) 意欲ある人材の参入促進

①-2 将来を担う新規就農希望者の確保

○ 県内最大級の就農相談会「トチノフェア2023」を開催

- 本県農業の担い手を確保するため、JAグループやとちぎ農業経営・就農支援センターと共催で、就農相談会「トチノフェア」を開催しました。
- 県内外から参加した77名の相談者は、市町や45関係機関等の相談ブースでの、就農に向けた技術研修や農地の確保、資金調達、農ある暮らしなどの具体的な相談と併せて、同時開催のセミナーでは先輩農業者の実例を熱心に勉強していました。
- 今後も、農作業体験会や就農相談会等の取組を実施し、着実に就農できるよう支援していきます。



相談会場



セミナー会場
(経営技術課)

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

○ トチノ閲覧者10万人を突破！

- とちぎ就農支援サイト「トチノ」では、本県で就農する魅力や、先輩農業者が活躍する姿などを発信しており、サイト開設から2年目の令和5(2023)年度に、閲覧者数が10万人を突破しました。
- 自分に合った農業スタイルや就農の進捗度合いを自己診断する機能や、「農ある暮らし」を实践されている方の紹介コーナーなどを新設しました。
- 今後も、サイトのコンテンツを順次追加し、優良事例など就農支援情報を充実させていきます。



とちぎ就農支援サイト「トチノ」



(経営技術課)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

①-3 将来を担う新規就農希望者の確保

○ 本格的な研修を前にインターンシップで相性チェック！

- ・ 県内で就農を希望する相談者等を対象に、農業従事への正しい理解や具体的な就農イメージの醸成を促すため、農業インターンを実施しました。
- ・ インターン参加者は、体験受入先の従業員やパートの方と一緒に作業し、新規自営就農や農業法人等に就職した場合と同程度の仕事を体験しました。
- ・ インターン参加者は、積極的に質問をする、農作業を事前に調べておくなど、本格的な研修に入る前の心構えを学びました。



インターンの様子



インターンの様子

(経営技術課)

○ 本県で農業を学ぶ学生等約400人が参加し「未来につなぐとちぎ農業フォーラム2023」を開催

- ・ 若者の就農意欲を喚起し、次代を担う農業人材の確保・育成を図るため、農業を学ぶ学生等約400名が参加し、若手農業者との意見交換を行いました。
- ・ 学生と農業者とのパネルディスカッションでは、学生の就農への思いや将来の夢、目標の発表に対し、若手農業者から実践的なアドバイスが送られました。
- ・ 開催前後に実施したアンケートの結果、「農業へ魅力を感じる」、「将来職業として農業をやりたい」と思う学生の割合が増加しました。



事例発表



パネルディスカッション

(経営技術課)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

①-4 将来を担う新規就農希望者の確保

○ 多様化する就農相談に対応する窓口担当者向けのスキルアップ研修会を開催！

- ・ 就農相談件数の増加や相談内容の多様化を受け、相談窓口担当者約70名を対象に、相談に適切に対応するための基本知識やスキルを習得するための研修会を実施しました。
- ・ 研修会では、実際の事例を交えながら相談対応のポイントなどを学ぶとともに、グループワークでは相談対応の模擬実践や窓口担当者間の意見交換を行いました。
- ・ 相談対応のノウハウの蓄積や標準化を進め、就農希望者に寄り添ったサポートをしていきます。



スキルアップ研修



グループ演習

(経営技術課)

○ 将来的な人材確保に向けて

- ・ 畜産酪農研究センターでは、畜産への関心と理解を深める機会を提供し、畜産を職業として選択するきっかけとするため、インターンシップを実施しています。
- ・ 畜産研究員体験には、10名の小中学生が参加しました。また、インターンシップでは、高校生・大学生6名を受け入れました。また、当センターでは初めて障害者の受け入れも行いました。
- ・ 今後もインターンシップ等に積極的に取り組み、後継者の確保・育成に努めていきます。



体重測定の様子



牛の心音を聞く様子

(畜産振興課)

(2) 意欲ある人材の参入促進

①-5 将来を担う新規就農希望者の確保

○ 海道いちご団地における新規就農者支援(河内地域)

- 宇都宮市海道地区においては、ほ場整備事業を契機として「いちご団地」が創設され、令和5(2023)年4月から5名が新規就農しました。
- 海道いちご団地での経営開始にあたっては、関係機関・団体による「経営支援チーム」により、就農準備から経営安定までサポートする体制を整えています。
- 就農前は研修支援から技術習得、補助・融資の相談などを行い、就農後は経営が軌道に乗るまで5年間を目処に技術の習得支援や経営に関する助言を継続し、重点的に支援していきます。



現地検討会



いちご団地

(河内農業振興事務所)

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

○ 魅力あるUターン就農事例を紹介するパンフレットを小学生の保護者へ配布(上都賀地域)

- 他産業で働く農家後継者へ稼げる農業の情報を発信し、Uターン就農意欲の啓発を図るため、事例集を作成しました。
- 令和5(2023)年度は、鹿沼市、日光市内の小学1～3年生の保護者等を対象に4,400部を配布しました。
- 今後も、オーダーメイドによる就農定着支援をはじめ、上都賀地域の農業を次世代につないでいく普及活動を展開します。



Uターン就農事例集



(上都賀農業振興事務所)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

①-6 将来を担う新規就農希望者の確保

○ JALしもつけ新規就農希望者研修受入体制の整備(下都賀地域)

- ・ JALしもつけではこれまで、岩舟町ぶどう生産出荷組合と苺部会壬生支部が新規就農希望者の研修を受け入れてきました。
- ・ 令和5(2023)年度に、新たな担い手の確保育成の強化を図るため、研修制度の見直しを行いました。これにより、いちごについてはJALしもつけ管内どの地域でも研修受入が可能になりました。また、就農準備資金認定研修機関になったことにより、研修生が就農準備資金を活用できるようになりました。
- ・ 今後は、研修受入品目を増やすなど研修受入体制の充実を図っていきます。



ぶどうの研修



いちごの研修

(下都賀農業振興事務所)

○ 新規参入者の農業研修と空きハウスの活用支援(安足地域)

- ・ 関係機関・団体と連携し、空きハウス等の情報収集を実施し、新規就農塾の研修生を中心に情報提供を行っています。
- ・ 安足地域では、過去5年間で10名が「経営資源有効活用リフォーム支援事業」を活用し、ビニールの張替や機械の修繕を行うことで、営農開始時の費用負担軽減を図っています。
- ・ 新規参入者が、スムーズに就農・定着できるよう、就農環境情報の提供、事業の活用を支援していきます。



移設・修繕したいちごハウス

実施年度	安足地域	県全体
R1	1	5
R2	3	6
R3	1	3
R4	3	11
R5	2	9
合計	10	34

リフォーム支援事業の活用数

(安足農業振興事務所)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

②-1 女性が活躍する環境づくり

○ 「とちぎ女性農業委員の会」への知事表彰

- 県内女性農業委員による「とちぎ女性農業委員の会」は、平成15(2003)年から女性農業委員登用のため、市町への働きかけや意見交換を行ってきました。
- こうした活動の結果、本県の女性農業委員の登用率は令和4(2022)年度まで6年連続日本一、令和5(2023)年度の改選により全ての委員会に女性委員が登用されるなど、顕著な成果を挙げました。
- 県は、女性農業委員の地位確立に向けた取組に対し令和5(2023)年12月に知事表彰を行いました。受彰団体は「今後とも女性委員の登用に関する各種活動を積極的に行う」と決意を新たにしました。

●令和4年度全国女性農業委員登用状況（上位5）

①栃木県(20.2%) ②宮城県(19.1%) ③岩手県(18.5%)
④群馬県(18.2%) ⑤山口県(17.5%)

●令和5年度における本県委員改選の結果（R5.9）

	農業委員数	うち女性	女性登用割合
改選前	376人	76人	20.2%
改選後	369人	83人	22.5%

・市町別女性登用割合：最高45.5%、最低10.5%

・女性委員の役職登用：会長2名、職務代理4名



表彰状授与式

（農政課）

○ 女性農業者アグリビジネスセミナーで6つのビジネスプランが誕生！

- 女性農業者を対象として、雇用・労務管理、マーケティング、ブランディングなどのスキルを習得する研修会を全8回開催しました。
- また、受講者間のワークショップ等を通して、新たな気づきや発想を学び、受講者それぞれの課題解決に向けたプランニングを実践しました。
- 研修の最終回には、受講生が農業経営の課題や今後の取組計画などを発表し、6つのビジネスプランが誕生しました。今後は、ビジネスプランの実現に向けて支援していきます。



研修の様子



プラン発表

（経営技術課）

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

②-2 女性が活躍する環境づくり

○ 土地改良区等における男女共同参画の推進

- 令和5(2023)年12月、土地改良区等の男女共同参画の積極的な推進を図るため、土地改良区運営基盤強化協議会(農政局、県、連合会で構成)による土地改良区等との意見交換会を実施しました。
- 令和5(2023)年度は、三栗谷用水土地改良区と多様な人材が参画することによる効果や女性理事の役割について意見交換し、情報共有が図られました。
- 今後も、土地改良区等との意見交換を通して、引き続き女性理事登用を促進していきます。



三栗谷用水土地改良区との
意見交換の様子



農村女性会議研修会の様子
(農地整備課)

○ にらを生産する女性を対象とした勉強会の実施(河内地域)

- JAうつのみやにら専門部「にら女性勉強会」は、女性生産者や女性パートナーが定期的に集まって技術向上や経営改善を目指す「参画型」が特徴の会です。
- 令和5(2023)年度は、アシストスーツの実演会や先進的なにら出荷調整機を活用した作業の事例調査、経済流通課長との交流会を実施し、今後の取組について検討を行いました。
- 勉強会をきっかけに女性が一步前に踏み出し、産地全体の活性化が図られることが期待されます。



出荷調整機見学の様子



経済流通課長との交
流会の様子

(河内農業振興事務所)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

②-3 女性が活躍する環境づくり

○ SNSを活用した「かみつが農業女子」の活動支援(上都賀地域)

- ・「かみつが農業女子」は、女性農業者がより一層活躍し、経営に参画できる環境整備を進めるため、鹿沼市の農業女子6名で結成されました。
- ・「男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」を契機とした交流会を日光市で開催したことにより、日光市の農業女子が加わり17名に増加しました。
- ・SNSを活用した情報交換や交流会を通じて、つながりを強固なものとし、さらなるメンバーの拡充を図るなど、引き続き女性の経営参画を支援していきます。



かみつが農業女子



日光市での交流会

(上都賀農業振興事務所)

○ 土地改良区の女性役職員の登用(下都賀地域)

- ・第5次男女共同参画基本計画において土地改良区の理事に占める女性の割合を10%以上にするという目標が設定され、土地改良区の運営等への女性参画が進められています。
- ・小山用水土地改良区では、男性中心とされる土地改良の中で、理事長や事務局の率先した役員への働きかけにより、早期に目標を達成しました。
- ・土地改良区での活動のほか、令和5(2023)年11月に開催された全国水土里ネット女性理事意見交換会に出席するなど、益々の活躍が期待されます。



理事長及び女性役職員



女性理事意見交換会

(下都賀農業振興事務所)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

③-1 多様な人材の確保・育成

○ 障害者が農作業に携わりやすくするための農福連携インターンシップの実施

- ・ より多くの障害者福祉施設が安心して農福連携マッチングに参加できるように、施設利用者が農作業を体験する農福連携インターンシップを開催しました。
- ・ インターンシップでは、体験の他、障害者との農福連携に取り組む農業者と福祉施設職員との意見交換が行われ、相互に理解が深まりました。
- ・ 今後も、農福連携の取組拡大に向けて、引き続き県内各地でインターンシップを実施していきます。



農業者が農作業について説明している様子



いちごの箱折り体験の様子

(農政課)

○ 働き方に合わせた雇用労働力マッチングの実証

- ・ 必要な労働力の確保に向けて、「援農ボランティアの受入れ」、「求人アプリによる日雇い」、「WEB求人サイトによる長期雇用」の実証に取り組んでいます。
- ・ また、いちごとトマトの生産における雇用者が行う農作業を分解し、求人しやすい職場環境に向けたポイントを整理しました。
- ・ 本取組の成果を、農業者向け「手引き」としてまとめ、新たな働き手とのマッチングにつなげていきます。



求人アプリ活用の実証
(露地野菜の求人)



いちごの葉かき作業に入る前の準備

作業内容の動画化

(経営技術課)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

③-2 多様な人材の確保・育成

○ 本県での雇用就農を促進するための法人見学ツアーを開催

- 農業法人で働きたい方を対象に、生産現場の見学や、実際に農作業を体験するツアーを開催しました。
- 令和5(2023)年度は、9月にいちごと露地野菜、12月に畜産や花き、いちごで実施し、県内外から参加した14名からは、作業内容や労働環境などについて多くの質問が出されていました。
- 今後も、ツアーや就農フェア等を通して先進的な農業法人や農業で働く魅力を伝えていくとともに、引き続き雇用就農の促進に向けた研修会等の強化を図っていきます。



いちごの定植作業体験



畜産経営体の見学
(経営技術課)

○ いちご及びトマト若手トップランナー交流会の開催

- これからのいちごやトマトの産地をけん引する若手のトップランナーを育成するため、各産地においてモデル的な経営を展開している若手生産者の交流会を開催しました。
- いちごの若手交流会では、「いちご王国・栃木戦略」の取組やリレー苗の活用、トマトの若手交流会では、高生産栽培に向けた方策等について、活発な意見交換が行われました。
- 今後も、このような若手の県域ネットワークづくりを行い、経営力のレベルアップを図っていきます。



いちご若手交流会



トマト若手交流会

(生産振興課)